

平成 29 年定例会
予算決算常任委員会
環境生活農林水産分科会
説明資料

◎ 所管事項説明

債権処理計画（平成 28 年度実績・平成 29 年度目標）について …… （資料 1）

◎ 議案補充説明

認定第 5 号

平成 28 年度三重県一般会計歳入歳出決算 …… （資料 2）

平成 29 年 10 月 31 日

環境生活部

債権処理計画（平成28年度実績・平成29年度目標）
について

平成29年10月

環境生活部

1 平成28年度 債権処理計画（実績） 1

2 平成29年度 債権処理計画（目標） 8

様式(実績2)

平成28年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部長等名	環境生活部長
2 取りまとめ担当課名	環境生活総務課

滞納債権の現状

3 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度実績	B 当初(平成27年度末)	C 平成28年度目標(28年度発生分を除く。)			D 実績(平成28年度末)(28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分期末残高	F 平成28年度末B-D+E	主な債権		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額			
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数			
3-1 強制徴収公債権	回収対象	285,380円 0件		332,000円 0件	回収率	116.3	692,000円 0件	回収率		242.5	208.4			産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用	
	整理対象	43,379,550円 3件		0円 0件	整理率	0.0	0円 0件	整理率		0.0					
	計	43,664,930円 3件	2,724,949,932円 32件	332,000円 0件	処理率	0.0	692,000円 0件	処理率	0.0	1.6	208.4	1,332,998,855円 2件	4,057,256,787円 34件		
				処理率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
3-2 非強制徴収公債権	回収対象	47,000円 0件		60,000円 0件	回収率	127.7	39,000円 0件	回収率		83.0	65.0			専修学校又は各種学校入校者補助金返還金 妊産婦出産費補助金返還金	
	整理対象	0円 0件		0円 0件	整理率		0円 0件	整理率							
	計	47,000円 0件	104,000円 2件	60,000円 0件	処理率	57.7	39,000円 0件	処理率	37.5	83.0	65.0	0円 0件	65,000円 2件		
				処理率	0.0		0.0	0.0							
3-3 私債権	回収対象	100,000円 0件		120,000円 0件	回収率	120.0	40,000円 0件	回収率		40.0	33.3			民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用 NPO活動基盤強化事業業務委託契約に係る委託料返還請求債権及び違約金請求債権	
	整理対象	0円 0件		105,948円 1件	整理率		105,948円 1件	整理率		100.0					
	計	100,000円 0件	13,459,044円 3件	225,948円 1件	処理率	1.7	225.9	145,948円 1件	処理率	1.1	145.9	64.6	0円 0件		13,313,096円 2件
				処理率	33.3		33.3	33.3							
合計	回収対象	432,380円 0件		512,000円 0件	回収率	118.4	771,000円 0件	回収率		178.3	150.6				
	整理対象	43,379,550円 3件		105,948円 1件	整理率	0.2	105,948円 1件	整理率		0.2	100.0				
	計	43,811,930円 3件	2,738,512,976円 37件	617,948円 1件	処理率	0.0	1.4	876,948円 1件	処理率	0.0	2.0	141.9	1,332,998,855円 2件		4,070,634,883円 38件
				処理率	2.7	33.3	2.7	33.3	100.0						

様式(実績1)

平成28年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条の8の規定により、原因者に代わって実施した、行政代執行に要した費用
4 滞納となった要因等	行政代執行に要した費用が巨額であり、原因者の資力が不足しているため。
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	廃棄物適正処理プロジェクトチーム

7 取組方針	行政代執行に要した費用は、行政代執行法第6条により、国税滞納処分の例により徴収することができることから、原因者の財産調査を実施し、可能なものは差し押さえ等の強制徴収をしていくとともに、分割納付中の滞納者については納付指導により確実に納付させ、可能な限りの回収を行っていくものとします。
8 取組成果	平成28年度の債権回収については、原因者との面談等を重ねて、納付指導を行い、誓約事項に基づいた分割納付のほか、さらなる自主納付により、目標金額を達成しました。

滞納債権の現状

9 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度実績	B 当初(平成27年度末)	C 平成28年度目標(28年度発生分を除く。)			D 実績(平成28年度末)(28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分期末残高	F 平成28年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
強制徴収公債権	回収対象	285,380 円		332,000 円	回収率	116.3	692,000 円	回収率	242.5	208.4				
		0 件		0 件	回収率		0 件	回収率						
	整理対象	43,379,550 円		0 円	整理率	0.0	0 円	整理率	0.0					
		3 件		0 件	整理率	0.0	0 件	整理率	0.0					
	計	43,664,930 円	2,724,949,932 円	332,000 円	回収率	0.0	0.8	692,000 円	回収率	0.0	1.6	208.4	1,332,998,855 円	4,057,256,787 円
		3 件	32 件	0 件	回収率	0.0	0.0	0 件	回収率	0.0	0.0		2 件	34 件

様式(実績1)

平成28年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	専修学校又は各種学校入校者補助金返還金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県補助金等交付規則に基づく同和課関係補助金交付要綱及び専修学校又は各種学校入校者補助事業実施要領により、対象者に補助金を交付していたが、対象者は学費未納により除籍となったため、返還金が生じた。
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	人権課

7 取組方針	債務者から提出された分割納付計画書に基づく分割納付を確実に履行するよう指導し、納付が滞らないようにする。
8 取組成果	定期的な訪問を続けた結果、分割納付額の増額申し出があり、計画を上回る返済が行われた。

滞納債権の現状

9 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度実績	B 当初(平成27年度末)	C 平成28年度目標(28年度発生分を除く。)			D 実績(平成28年度末)(28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分期末残高	F 平成28年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
非強制徴収公債権	回収対象	39,000 円		36,000 円	回収率	92.3	37,000 円	回収率	94.9	102.8				
		0 件		0 件	回収率		0 件	回収率						
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	39,000 円	72,000 円	36,000 円	回収率	50.0	92.3	37,000 円	回収率	51.4	94.9	102.8	0 円	35,000 円
		0 件	1 件	0 件	回収率	0.0		0 件	回収率	0.0			0 件	1 件

様式(実績1)

平成28年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	妊産婦出産費補助金返還金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県補助金等交付規則に基づく同和課関係補助金交付要綱及び妊産婦出産費補助実施要領により、対象者に出産費用等の補助金を交付していたが、児童福祉法により、助産施設へ措置をされたため、補助対象除外になることが実績報告により判明し、返還金が生じた。
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	人権課

7 取組方針	債務者から提出された分割納付計画書に基づく分割納付を確実に履行するよう指導し、納付が滞らないようにする。
8 取組成果	訪問及び文書により定期的な督促を行い、債権の回収に努めたが、債務者の生活困窮状況や転居等もあり、目標額には達しなかった。

滞納債権の現状

9 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度実績	B 当初(平成27年度末)	C 平成28年度目標(28年度発生分を除く。)			D 実績(平成28年度末)(28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分期末残高	F 平成28年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	8,000 円		24,000 円	回収率	300.0	2,000 円	回収率	25.0	8.3				
		0 件		0 件	回収率		0 件	回収率						
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	8,000 円	32,000 円	24,000 円	処理率	75.0	300.0	2,000 円	処理率	6.3	25.0	8.3	0 円	30,000 円
		0 件	1 件	0 件	処理率	0.0		0 件	処理率	0.0			0 件	1 件

様式(実績1)

平成28年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	NPO活動基盤強化事業業務委託契約に係る委託料返還請求債権及び違約金請求債権
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	ふるさと雇用再生特別基金事業実施要領に基づくNPO活動基盤強化事業業務の委託契約(平成21年度~23年度)にかかる委託料返還請求債権及び違約金請求債権
4 滞納となった要因等	債権の回収に必要な手続ができない状態(債務者の死亡と相続放棄によって、相続財産管理人を選任する必要があるが、資産が手続に必要な額を下回っている。)
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	ダイバーシティ社会推進課

7 取組方針	平成26年度に三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例第11条第2号の規定による徴収停止の措置を採ったため、引き続き不納欠損処理を行う年度(平成29年度)を待つ。
8 取組成果	当該債権は、三重県の債権の管理及び私債権の徴収に関する条例に基づく徴収停止の要件に該当するため、平成26年度に徴収停止の措置を採った。不納欠損処理を行う年度(平成29年度)を迎えるまで目標額は計上しなかった。

滞納債権の現状

9 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度実績	B 当初(平成27年度末)	C 平成28年度目標(28年度発生分を除く。)			D 実績(平成28年度末)(28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分期末残高	F 平成28年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	0円	/	0円	回収率		0円	回収率			/	/
		0件	/	0件	回収率		0件	回収率			/	/
	整理対象	0円	/	0円	整理率		0円	整理率			/	/
		0件	/	0件	整理率		0件	整理率			/	/
	計	0円	13,170,219円	0円	処理率	0.0	0円	処理率	0.0		円	13,170,219円
		0件	1件	0件	処理率	0.0	0件	処理率	0.0		件	1件

様式(実績1)

平成28年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第2条第2項に定める事業者である原因者が多気郡明和町地内に放棄していたポリ塩化ビフェニル廃棄物等について、三重県が民法第697条「管理者の管理義務」に定める事務管理を行った際に要した費用
4 滞納となった要因等	原因者は、平成27年1月に解散し、将来その事業を再開する見込みがない状態であり、支払い能力を有していないため。
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	廃棄物・リサイクル課

7 取 組 方 針	平成23年12月16日に、県、原因者及び原因者の社長個人の三者間で事務管理に要した経費582,877円に関する債務履行の契約書を締結し、社長個人の重畳的債務引受分300,000円については、平成26年6月25日に全額回収が完了しているところである。 また、残りの債権282,877円については、平成27年5月27日に原因者である法人から分納により支払うことの誓約書を取り付けたところである。 原因者である法人は平成27年1月20日に解散し、将来その事業を再開する見込みがなく、支払い能力がない状態が継続しているが、今後も、誓約書に基づき納付指導を行い、確実に納付させることにより回収を行っていくものとする。
8 取 組 成 果	平成28年5月分以降の回収ができず、連絡も取れなかったが、平成28年10月21日に毎月5,000円を分納により支払うことの誓約書を新たに取り付けることができた。 また、電話や訪問をおこない、支払いを求めてきた結果、目標は達成できなかったが、平成28年10月以降は、分納誓約書のとおり、毎月5,000円を滞りなく回収することができた。

滞納債権の現状

9 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度実績	B 当初(平成27年度末)	C 平成28年度目標(28年度発生分を除く。)			D 実績(平成28年度末)(28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分期末残高	F 平成28年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	100,000円		120,000円	回収率	120.0	40,000円	回収率	40.0	33.3				
		0件		0件	回収率		0件	回収率						
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率						
		0件		0件	整理率		0件	整理率						
	計	100,000円	182,877円	120,000円	回収率	65.6	120.0	40,000円	回収率	21.9	40.0	33.3	円	142,877円
		0件	1件	0件	回収率	0.0		0件	回収率	0.0			件	1件

様式(実績1)

平成28年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	契約解除にかかる違約金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	委託業者の廃業(破産)により、契約を解除したことによる違約金(三重県会計規則第82条)
4 滞納となった要因等	業績不振
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	人権課

7 取組方針	破産管財人から一般債権への配当は難しく、破産手続の廃止決定となる可能性が高いとの連絡を受けているため、整理目標とし、廃止決定後、適正に債権処理(不納欠損処分)を行う。
8 取組成果	裁判所において債務者の破産手続廃止決定がなされ、債権が消滅したことから、不納欠損処理を行った。

滞納債権の現状

9 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度実績	B 当初(平成27年度末)	C 平成28年度目標(28年度発生分を除く。)			D 実績(平成28年度末)(28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分期末残高	F 平成28年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	0円	/	0円	回収率		0円	回収率			/	/
		0件	/	0件	回収率		0件	回収率			/	/
	整理対象	0円	/	105,948円	整理率		105,948円	整理率		100.0	/	/
		0件	/	1件	整理率		1件	整理率		100.0	/	/
	計	0円	105,948円	105,948円	回収率	100.0	105,948円	回収率	100.0	100.0	0円	0円
		0件	1件	1件	回収率	100.0	1件	回収率	100.0	100.0	0件	0件

様式(目標2)

平成29年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	環境生活部長
2 取りまとめ担当課名	環境生活総務課

滞納債権の現状

3 平成29年度目標

債権の性格	種別	A 平成28年度末		B 平成29年度 目標 (29年度発生分を除く。)			C 平成29年度当初に存在する債権にかかる平成28年度処理額 (28年度発生分を除く。)		主な債権
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	処理件数		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)				
3-1 強制徴収 公債権	回収		750,000 円	回収率		108.4	692,000 円	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用	
			0 件	回収率			0 件		
	整理		0 円	整理率			0 円		
			0 件	整理率			0 件		
	計	4,057,256,787 円 34 件	750,000 円 0 件	回収率 0.0		108.4	692,000 円 0 件		
3-2 非強制徴収 公債権	回収		59,000 円	回収率		151.3	39,000 円	専修学校又は各種学校入校者補助金返還金 妊産婦出産費補助金返還金	
			1 件	回収率			0 件		
	整理		0 円	整理率			0 円		
			0 件	整理率			0 件		
	計	65,000 円 2 件	59,000 円 1 件	回収率 90.8		151.3	39,000 円 0 件		
3-3 私債権	回収		60,000 円	回収率		150.0	40,000 円	民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用 NPO活動基盤強化事業業務委託契約に係る委託料返還請求債権及び違約金請求債権	
			0 件	回収率			0 円		
	整理		13,170,219 円	整理率			0 円		
			1 件	整理率			0 件		
	計	13,313,096 円 2 件	13,230,219 円 1 件	回収率 99.4		33,075.5	40,000 円 0 件		
合計	回収		869,000 円	回収率		112.7	771,000 円		
			1 件	回収率			0 件		
	整理		13,170,219 円	整理率			0 円		
			1 件	整理率			0 件		
	計	4,070,634,883 円 38 件	14,039,219 円 2 件	回収率 0.3		1,820.9	771,000 円 0 件		

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

平成29年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	産業廃棄物の不適正処理にかかる行政代執行費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条の8の規定により、原因者に代わって実施した、行政代執行に要した費用
4 滞納となった要因等	行政代執行に要した費用が巨額であり、原因者の資力が不足しているため。
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	廃棄物適正処理プロジェクトチーム

7 取 組 方 針	<p>行政代執行に要した費用は、行政代執行法第6条により、国税滞納処分の例により徴収することができることから、原因者の財産調査を実施し、可能なものは差し押さえ等の強制徴収をしていき、分割納付中の滞納者については、納付指導により確実に納付させ、可能な限りの回収を努めています。原因者の資力は低く、未済額が増加傾向にあります。</p> <p>今後も、原因者に対しては、「捨て得は許さない」という、強い姿勢で面談等を実施し、原因者の経済状況の変化を確実に把握しつつ、粘り強く納付指導を行い、分納額の増額や、分納とは別に少額でも自主的な納付をさせることによって、少しでも多くの債権回収に努めていきます。</p>
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 平成29年度目標

債権の性格	種別	A 平成28年度末	B 平成29年度目標 (29年度発生分を除く。)			C 平成29年度当初に存在する債権にかかる平成28年度処理額 (28年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
強制徴収公債権	回収	/	750,000 円	回収率		108.4	692,000 円	
		/	0 件	回収率			0 件	
	整理	/	0 円	整理率			0 円	
		/	0 件	整理率			0 件	
	計		4,057,256,787 円	750,000 円	処理率	0.0	108.4	692,000 円
			34 件	0 件	処理率	0.0		0 件

様式(目標1)

平成29年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	専修学校又は各種学校入校者補助金返還金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県補助金等交付規則に基づく同和課関係補助金交付要綱及び専修学校又は各種学校入校者補助事業実施要領により、対象者に補助金を交付していたが、対象者は学費未納により除籍となったため、返還金が生じた。
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	人権課

7 取組 方針	債務者から示された分割納付計画に基づく分割納付を確実に履行するよう指導し、納付が滞らないようにする。
---------------	--

滞納債権の現状

8 平成29年度目標

債権の性格	種別	A 平成28年度末	B 平成29年度 目標 (29年度発生分を除く。)			C 平成29年度当初に存在する債権にかかる平成28年度処理額 (28年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
非強制徴収 公債権	回収	35,000 円	35,000 円	回収率	94.6	37,000 円		
		1 件	1 件	回収率		0 件		
	整理	0 円	0 円	整理率		0 円		
		0 件	0 件	整理率		0 件		
	計	35,000 円	35,000 円	処理率	100.0	94.6	37,000 円	
		1 件	1 件	処理率	100.0		0 件	

様式(目標1)

平成29年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	妊産婦出産費補助金返還金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県補助金等交付規則に基づく同和課関係補助金交付要綱及び妊産婦出産費補助実施要領により、対象者に出産費用等の補助金を交付していたが、児童福祉法により、助産施設へ措置をされたため、補助対象除外になることが実績報告により判明し、返還金が生じた。
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	人権課

7 取 組 方 針	債務者から提出された分割納付計画書に基づく分割納付を確実に履行するよう指導し、納付が滞らないようにする。
-----------------------	--

滞納債権の現状

8 平成29年度目標

債権の性格	種別	A 平成28年度末	B 平成29年度 目標 (29年度発生分を除く。)			C 平成29年度当初に存在する債権にかかる平成28年度処理額 (28年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-2 非強制徴収 公債権	回収	/	24,000 円	回収率	1,200.0	2,000 円		
		/	0 件	回収率		0 件		
	整理	/	0 円	整理率		0 円		
		/	0 件	整理率		0 件		
	計		30,000 円	24,000 円	処理率	80.0	2,000 円	
			1 件	0 件	処理率	0.0	0 件	

様式(目標1)

平成29年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第2条第2項に定める事業者である原因者が多気郡明和町地内に放棄していたポリ塩化ビフェニル廃棄物等について、三重県が民法第697条「管理者の管理義務」に定める事務管理を行った際に要した費用
4 滞納となった要因等	原因者は、平成27年1月に解散し、将来その事業を再開する見込みがない状態であり、支払い能力を有していないため。
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	廃棄物・リサイクル課

7 取組方針	平成27年5月27日に原因者である法人から提出された分納誓約書により、毎月10,000円を回収する予定であったが、未納が続いたため、平成28年10月21日に新たに毎月5,000円を分納する誓約書を取り付けたところである。 原因者である法人は平成27年1月20日に解散し、将来その事業を再開する見込みがなく、支払い能力がない状態が継続しているが、今後も、誓約書に基づき納付指導を行い、確実に納付させることにより回収を行っていくものとする。
--------	---

滞納債権の現状

8 平成29年度目標

債権の性格	種別	A 平成28年度末	B 平成29年度 目標 (29年度発生分を除く。)			C 平成29年度当初に存在する債権にかかる平成28年度処理額 (28年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収		60,000 円	回収率		150.0	40,000 円	
			0 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計		142,877 円	60,000 円	処理率	42.0	150.0	40,000 円
			1 件	0 件	処理率	0.0		0 件

様式(目標1)

平成29年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	NPO活動基盤強化事業業務委託契約に係る委託料返還請求債権及び違約金請求債権
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	ふるさと雇用再生特別基金事業実施要領に基づくNPO活動基盤強化事業業務の委託契約(平成21年度～23年度)にかかる委託料返還請求債権及び違約金請求債権
4 滞納となった要因等	債権の回収に必要な手続ができない状態(債務者の死亡と相続放棄によって、相続財産管理人を選任する必要があるが、資産が手続に必要な額を下回っている。)
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	ダイバーシティ社会推進課

7 取組方針	平成26年度(平成27年3月20日)に、三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例第11条第2号の規定による徴収停止の措置を採ったことから、今年度中に徴収停止事由に該当しているかどうか再確認した後、債権放棄を行う予定である。
--------	---

滞納債権の現状

8 平成29年度目標

債権の性格	種別	A 平成28年度末	B 平成29年度 目標 (29年度発生分を除く。)			C 平成29年度当初に存在する債権にかかる平成28年度処理額 (28年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収		0 円	回収率			0 円	
			0 件	回収率			0 件	
	整理		13,170,219 円	整理率			0 円	
			1 件	整理率			0 件	
	計		13,170,219 円	13,170,219 円	処理率	100.0		0 円
			1 件	1 件	処理率	100.0		0 件

平成 2 8 年度

歳入歳出決算 補充説明書

平成 2 9 年 1 0 月

環境生活部

環境生活部の所管する平成 28 年度歳入歳出決算につきまして、お手元の「平成 28 年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明申し上げます。

【一般会計・歳入】

まず、一般会計の歳入決算について、ご説明申し上げます。

予算現額	96億7,869万3,120円
調定額	133億469万5,103円
収入済額	92億3,395万4,272円
収入未済額	40億7,063万4,883円
不納欠損額	10万5,948円

以下、項目ごとにご説明申し上げます。

第7款 分担金及び負担金

第2項 負担金

第1目 民生費負担金（40頁）のうち当部関係は、

予算現額	13万2,000円
調定額	13万2,350円
収入済額	13万2,350円

これは、熊本地震の災害応援に係る職員手当に対する災害救助費負担金です。

第8款 使用料及び手数料

第1項 使用料

第1目 総務使用料（48頁）のうち当部関係は、

予算現額	8,232万8,000円
調定額	8,271万8,378円
収入済額	8,271万8,378円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
総合博物館観覧料	33,314,910円
美術館観覧料	22,611,280円
建物使用料	13,927,064円
斎宮歴史博物館観覧料	6,500,430円
美術館使用料	3,894,750円

第2項 手数料

第1目 総務手数料（54頁）のうち当部関係は、

予算現額	8,785万3,000円
調定額	9,716万1,150円
収入済額	9,716万1,150円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
旅券事務手数料	97,084,500円

第3目 衛生手数料（56頁）のうち当部関係は、

予算現額	1億 875万2,000円
調定額	1億 847万1,600円
収入済額	1億 847万1,600円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
産業廃棄物処理業等許可申請手数料	100,635,000円
浄化槽保守点検業者登録手数料	1,942,000円
特定建築物清掃業者等登録手数料	1,625,000円
温泉掘さく許可手数料	1,466,000円
フロン類充填回収業者等登録手数料	1,241,000円

第9款 国庫支出金

第2項 国庫補助金

第1目 総務費補助金（80頁）のうち当部関係は、

予算現額	5億2,314万9,000円
調定額	4億7,885万2,093円
収入済額	4億7,885万2,093円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
隣保館事業推進補助金	167,624,000円
電源立地地域対策交付金	139,136,000円
地方創生加速化交付金	78,463,706円
地方消費者行政推進交付金	58,521,387円
社会福祉施設整備費補助金	22,231,000円

なお、予算現額と収入済額の差額4,429万6,907円は、

地方消費者行政推進交付金 3,635万2,613円

などで、主に事業の翌年度への繰越によるものです。

第3目 衛生費補助金（86頁）のうち当部関係は、

予算現額	11億8,439万6,000円
調定額	10億4,915万6,000円
収入済額	10億4,915万6,000円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
生活基盤施設耐震化等交付金	989,299,000円
地域環境保全対策費補助金	56,939,000円

なお、予算現額と収入済額の差額1億3,524万円は、

生活基盤施設耐震化等交付金	3,739万5,000円
地域環境保全対策費補助金	9,784万5,000円

で、主に事業の翌年度への繰越によるものです。

第9目 教育費補助金（100頁）のうち当部関係は、

予算現額	24億9,207万6,000円
調定額	25億5,346万5,123円
収入済額	25億5,346万5,123円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
高等学校等就学支援金交付金	1,823,621,924円
私立高等学校等経常費助成費補助金	680,340,000円

第3項 委託金

第1目 総務費委託金（104頁）のうち当部関係は、

予算現額	1,644万1,000円
調定額	1,629万3,000円
収入済額	1,629万3,000円

これは、人権啓発活動等委託金です。

第3目 衛生費委託金（108頁）のうち当部関係は、

予算現額	1,144万円
調定額	1,131万7,895円
収入済額	1,131万7,895円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
NO _x 等総量削減計画目標達成状況等調査委託金	4,457,653円
広域総合水質調査委託金	3,373,470円
化学物質環境汚染実態調査委託金	2,756,272円

第10款 財産収入

第1項 財産運用収入

第1目 財産貸付収入（116頁）のうち当部関係は、

予算現額	340万7,000円
調定額	335万7,420円
収入済額	335万7,420円

これは、総合博物館における家屋貸下料です。

第2目 利子及び配当金（116頁）のうち当部関係は、

予算現額	119万6,000円
調定額	120万6,531円
収入済額	120万6,531円

これは、環境保全基金などの基金運用に伴う利子収入です。

第2項 財産売払収入

第2目 物品売払収入（116頁）のうち当部関係は、

予算現額	137万4,000円
調定額	192万8,550円
収入済額	192万8,550円

これは、総合博物館における企画展図録等の物品売払収入です。

第11款 寄附金

第1項 寄附金

第8目 総務費寄附金（120頁）のうち当部関係は、

予算現額	518万円
調定額	739万5,613円
収入済額	739万5,613円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
文化振興費寄附金	6,700,000円
災害ボランティア支援等基金寄附金	695,613円

第12目 衛生費寄附金（122頁）のうち当部関係は、

予算現額	31万3,000円
調定額	61万2,064円
収入済額	61万2,064円

これは、環境保全基金に対する寄附金です。

第12款 繰入金

第1項 特別会計繰入金

第1目 他会計繰入金（124頁）のうち当部関係は、

予算現額	5億6,324万2,000円
調定額	5億3,828万9,663円
収入済額	5億3,828万9,663円

これは、水道事業会計から繰入れを行ったものです。

第2項 基金繰入金

第1目 基金繰入金（124頁）のうち当部関係は、

予算現額	4億4,483万4,000円
調定額	4億 802万2,428円
収入済額	4億 802万2,428円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (細 節)	収 入 済 額
環境保全基金繰入金	260,756,513円
文化振興基金繰入金	81,896,836円
昭和学寮顕彰人材育成基金繰入金	38,101,986円
財政調整基金繰入金	26,022,056円

第13款 繰越金

第1項 繰越金

第1目 繰越金（126頁）のうち当部関係は、

予算現額	1億2,031万7,120円
調定額	1億2,031万7,120円
収入済額	1億2,031万7,120円

これは、平成27年度からの繰越事業に充当したものです。

第14款 諸収入

第4項 貸付金元利収入

第19目 奨学金返還金収入（130頁）のうち当部関係は、

予算現額	14万1,000円
調定額	14万1,996円
収入済額	14万1,996円

これは、三重県専修学校高等課程修業奨学金返還金です。

第5項 受託事業収入

第3目 衛生関係受託事業収入（134頁）のうち当部関係は、

予算現額	185万4,000円
調定額	185万2,340円
収入済額	185万2,340円

これは、四日市港内水準測量受託事業収入です。

第6項 収益事業収入

第1目 宝くじ収入（138頁）のうち当部関係は、

予算現額	1億3,656万円
調定額	1億3,654万1,643円
収入済額	1億3,654万1,643円

これは、自治宝くじ収益金の配分によるものです。

第8項 雑入

第2目 雑入（138頁）のうち当部関係は、

予算現額	2,370万8,000円
調定額	13億5,594万9,170円
収入済額	2,295万 315円
収入未済額	13億3,299万8,855円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
雑入	22,389,315円
広告収入	561,000円

収入未済額は、産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行経費について、原因者に求償いたしましたが、収納に至らなかったことによるものです。

第3目 過年度収入（142頁）のうち当部関係は、

予算現額	0円
調定額	27億3,851万2,976円
収入済額	77万1,000円
不納欠損額	10万5,948円
収入未済額	27億3,763万6,028円

不納欠損額は、契約解除に係る違約金で、裁判所で破産手続きの廃止決定がなされたため不納欠損処理を行ったものです。

また、収入未済額の主なものは、産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行経費によるもので、債務者に求償いたしましたが、収納に至らなかったことによるものです。

第15款 県債

第1項 県債

第1目 総務債（144頁）のうち当部関係は、

予算現額 3億7,500万円

調定額 3億6,600万円

収入済額 3億6,600万円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
総合文化センター管理運営費充当	287,000,000円
美術館費充当	40,000,000円
斎宮歴史博物館費充当	27,000,000円

第3目 衛生債（148頁）のうち当部関係は、

予算現額 34億9,500万円

調定額 32億2,700万円

収入済額 32億2,700万円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
産業廃棄物不法投棄対策事業費充当	3,008,000,000円
水道事業会計出資金充当	196,000,000円

なお、予算現額と収入済額の差額2億6,800万円は、

産業廃棄物不法投棄対策事業費充当 2億6,700万円

などで、主に事業の翌年度への繰越によるものです。

以上が、歳入の概要です。

【一般会計・歳出】

続きまして、歳出決算について、ご説明申し上げます。

環境生活部関係全体では、

予算現額	201億4,302万5,120円
支出済額	194億6,404万5,212円
翌年度繰越額	4億5,105万5,560円
不用額	2億2,792万4,348円

以下、項目ごとにご説明申し上げます。

第2款 総務費

第5項 生活文化費（196頁）は、

予算現額	44億6,600万5,000円
支出済額	43億6,115万9,353円
翌年度繰越額	2,862万6,000円
不用額	7,621万9,647円

第1目 生活対策費（196頁）は、

予算現額	16億2,806万3,000円
支出済額	15億9,237万2,759円
不用額は	3,569万 241円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
給与費	1,420,774,630円	人件費（159名分）
働く場と家庭・地域における男女共同参画の推進費	58,466,372円	未来へつなぐグッドワーク・グッドライフ創造事業等
NPO活動支援事業費	56,844,858円	みえ県民交流センター指定管理事業等
企画調整費	25,443,317円	部内管理経費等
性別に基づく暴力等への取組費	9,645,513円	性犯罪・性暴力被害者支援事業等
男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進費	8,196,000円	男女共同参画センター事業
政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	5,404,529円	男女共同参画連絡調整事業
NPO推進事業費	5,247,133円	NPO活動支援推進事業等

また、不用額の主なものは、給与費の時間外手当実績減などによるものです。

第2目 交通安全対策費（198頁）は、

予算現額	6,681万1,000円
支出済額	6,447万7,384円
不用額は	233万3,616円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
交通安全教育・学習推進事業費	40,025,000円	交通安全研修センター管理運営
交通安全運動展開事業費	8,321,379円	交通安全運動推進事業等
交通安全総合対策推進事業費	8,015,539円	交通事故相談事業等
飲酒運転0をめざす推進運動事業費	6,310,577円	飲酒運転0をめざす推進運動事業

第3目 文化振興費（200頁）は、

予算現額	1億 246万5,562円
支出済額	1億 102万4,960円
不用額は	144万 602円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
文化創造活動支援事業費	39,972,354円	文化活動連携事業等
県史編さん事業費	39,424,874円	県史編さん刊行等
多様な学びと文化による絆づくり事業費	16,333,568円	豊かな体験活動推進事業等
歴史文化（公文書）保存事業費	5,132,832円	歴史文化（公文書）保存事業

第4目 人権施策推進費（200頁）は、

予算現額	4億1,082万3,000円
支出済額	4億 165万3,129円
不用額は	916万9,871円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
人権が尊重されるまちづくりの推進費	314,213,355円	人権施策総合推進事業、隣保館運営費補助等
人権センター管理運営費	44,352,730円	人権センター管理運営
人権センター啓発活動推進事業費	33,657,222円	人権啓発事業等
人権擁護の推進費	9,429,822円	人権相談事業等

第6目 国際化対応費（202頁）は、

予算現額	1億6,228万2,000円
支出済額	1億5,812万961円
不用額	416万1,039円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
国際交流活動の支援費	98,593,412円	旅券発給事務等
共生社会の形成費	42,811,538円	安全で安心な生活への支援事業等
外国青年招致事業費（JET青年特別人件費）	16,716,011円	国際交流員人件費（4名）

第7目 消費生活事業費（204頁）は、

予算現額	1億1,933万4,000円
支出済額	8,155万8,160円
翌年度繰越額	2,862万6,000円
不用額	914万9,840円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
消費生活総務費	58,718,880円	消費者行政推進事業等
事業者指導・相談対応強化費	22,439,752円	相談対応強化事業等

翌年度繰越額は、国の補正予算による地方消費者行政推進交付金を活用した消費者行政推進事業に係る経費です。

第8目 総合文化センター費（206頁）は、

予算現額	12億3,638万108円
支出済額	12億3,635万903円
不用額	2万9,205円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
総合文化センター管理運営費	1,022,275,209円	総合文化センター管理運営等
図書館費	155,815,694円	図書館管理運営等
文化会館事業費	47,491,000円	文化会館事業
生涯学習センター費	10,769,000円	生涯学習センター管理運営等

第9目 博物館費（208頁）は、

予算現額	2億5,668万9,046円
支出済額	2億5,302万5,733円
不用額	366万3,313円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
総合博物館費	245,262,910円	総合博物館管理運営等
博物館費	7,762,823円	博物館管理運営等

第10目 美術館費 (210頁) は、

予算現額	2億7,205万5,921円
支出済額	2億6,376万1,601円
不用額	829万4,320円

これは、美術館の管理運営及び美術展開催等に要した経費です。

第11目 斎宮歴史博物館費 (210頁) は、

予算現額	2億1,110万1,363円
支出済額	2億881万3,763円
不用額	228万7,600円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
斎宮歴史博物館費	195,059,743円	斎宮歴史博物館管理運営等
斎宮跡保存対策費	13,754,020円	斎宮跡調査研究事業

第4款 衛生費

第6項 環境保全費 (284頁) は、

予算現額	87億2,304万8,120円
支出済額	81億7,725万4,728円
翌年度繰越額	4億2,242万9,560円
不用額	1億2,336万3,832円

第1目 環境総務費 (284頁) は、

予算現額	20億3,624万円
支出済額	20億1,949万5,276円
不用額	1,674万4,724円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
環境保全関係給与費	1,322,613,646円	人件費 (158名分)
環境保全総務費	633,268,052円	環境保全基金積立金等
環境学習情報センター運営費	39,905,980円	環境学習情報センター管理運営等
環境総合情報システム運営費	7,203,937円	環境総合情報システムの運営等

環境経営促進事業費	7,107,444 円	小規模事業所向け環境マネジメントシステム (M-EMS) の導入事業等
環境行動促進事業費	6,111,408 円	地球温暖化防止活動推進員支援事業等

また、不用額の主なものは、環境保全関係給与費の時間外手当実績減などによるものです。

第2目 廃棄物対策費 (286 頁) は、

予算現額	39億8,955万6,120円
支出済額	36億4,248万2,750円
翌年度繰越額	3億1,459万6,560円
不用額	3,247万6,810円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
環境修復事業費	3,415,279,735 円	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行等
廃棄物適正処理推進事業費	109,993,240 円	廃棄物の適正処理を推進するための指導やPCB廃棄物対策等
資源循環システム構築事業費	40,566,740 円	使用済自動車の適正な処理指導等
産業廃棄物監視指導事業費	23,899,485 円	産業廃棄物排出事業者、処理業者等に対する監視指導等
「ごみゼロ社会」実現推進事業費	17,368,025 円	「ごみゼロ社会」実現推進事業
不法投棄等の未然防止・是正の推進事業費	15,146,537 円	不適正処理事案の早期発見・是正のため、支援システムを活用した監視・指導等
災害廃棄物適正処理促進事業費	11,733,747 円	三重県災害廃棄物処理計画の策定等

翌年度繰越額は、産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行事業に係る経費です。

また、不用額の主なものは、環境修復事業費などの執行残です。

第3目 環境指導費 (288 頁) は、

予算現額	26億5,486万5,000円
支出済額	24億7,348万6,429円

翌年度繰越額 1億 783万3,000円
 不用額 7,354万5,571円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
水道事業会計支出金	1,065,186,000円	県企業庁水道事業会計への出資等
水道指導監督費	991,690,468円	生活基盤施設耐震化補助金等
生活排水対策費	155,165,057円	浄化槽の設置に係る補助及び各種啓発事業の実施等
観測調査費	109,998,001円	テレメータシステムによる大気汚染の常時監視等
水環境保全対策費	88,302,489円	公共用水域及び地下水の常時監視、海岸漂着物対策推進事業等
ダイオキシン類等化学物質対策推進事業費	15,562,483円	ダイオキシン類の環境調査や規制対象工場への立入検査等
アスベスト飛散対策事業費	13,577,023円	アスベストによる健康被害者救済基金への拠出等
地盤沈下対策費	9,115,760円	地盤沈下の状況を把握するため水準測量、地下水位の観測等
大気環境保全対策費	8,741,987円	規制対象工場への立入検査、光化学スモッグの緊急時対応等
自動車環境対策費	5,295,266円	対策地域における総量削減進行政管理調査の実施等

翌年度繰越額は、国の補正予算による地域環境保全対策費補助金を活用した、海岸漂着物対策推進事業に係る経費です。

また、不用額の主なものは、水環境保全対策費や生活排水対策費などの執行残です。

第6目 環境試験研究費（290頁）は、

予算現額 4,238万7,000円
 支出済額 4,179万 273円
 不用額 59万6,727円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
環境試験研究管理費	38,369,702円	保健環境研究所の管理運営、検査分析機器の維持、整備等

第10款 教育費

第8項 私学振興費

第1目 私学振興費（460頁）は、

予算現額 69億5,397万2,000円

支出済額 69億2,563万1,131円

不用額 2,834万 869円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

細 事 業 名	支 出 済 額	主 な 事 業 内 容
私立高等学校等振興補助金	4,752,828,030 円	私立小・中・高等学校の教育に係る経常的経費に対する助成
私立高等学校等就学支援金交付事業費	1,811,150,713 円	私立高等学校等の生徒等に対して公立高等学校授業料相当額（低所得世帯にあっては、さらに同額又は半額を加算した額）を助成
私立特別支援学校振興補助金	140,535,075 円	私立特別支援学校の教育に係る経常的経費に対する助成
私立高等学校等教育費負担軽減事業費	124,146,217 円	私立高校生等奨学給付金や私立高等学校等における授業料の減免に要する経費に対する助成
私立専修学校振興補助金	48,818,210 円	私立専修学校の教育に係る経常的経費に対する助成
私立学校校舎等耐震化整備費補助金	23,268,000 円	私立学校の校舎等の耐震化事業に対する助成

また、不用額の主なものは、私立高等学校等就学支援金交付事業費などの執行残です。

以上で、環境生活部関係の平成28年度歳入歳出決算の概要説明を終わらせていただきます。

総合博物館の平成28年度決算について

1 県費負担2割削減の考え方

総合博物館の事業費については、「新県立博物館基本計画」（平成20年12月）において、人件費（2億円）、事業費（1億円）、管理費（1億5千万円）を合わせた4億5千万円とし、その財源は全額県費としていました。

その後、平成23年6月に、「新県立博物館を整備する前提となること」として、年間の運営費4億5千万円に対する県費負担について2割程度削減することなどをお示しし、ご理解いただきました。

この前提に基づき、平成25年6月に、収入、支出両面における経営努力を行うことにより、平年ベース（開館5年目程度を想定）において、年間運営費4億5千万円の2割相当（9,000万円）と平成20年12月の基本計画策定時に見込まれた観覧料収入等（1,450万円）を控除し、県費負担額を3億4,550万円とした収支計画をお示しました。

2 決算の概要

総合博物館は、平成28年度は24万906人の方にご来館いただき、開館以来の26年度～28年度の累計入館者数は85万8,298人となりました。

総合博物館の平成28年度決算の詳細につきましては別表のとおり、総額で4億5,336万275円となっています。

このうち、県費につきましては、3億9,560万3,639円となりましたが、消費税率の改定など収支計画策定後の制度改正等の影響を除きますと、県費は3億4,524万5,464円となり、平成25年6月に提示した収支計画（開館5年目程度）の県費額3億4,550万円の範囲内になります。

(1) 収入について

企業パートナーシップなど多様な財源の確保に取り組んだ結果、県費以外の収入の総額は、5,775万6,636円となりました。一部の企画展で観覧者数が目標を大きく下回ったこと等から、観覧料収入をはじめ多くの項目で、収支計画（開館5年目程度）を下回りました。

(2) 支出について

支出の総額は、4億5,336万275円となりました。このうち、事業費及び維持管理費・一般管理費については、光熱水費の節減等に取り組んだ結果、総額で2億1,380万5,780円となり、収支計画を下回りました。

一方、人件費は、2億3,955万4,495円で、収支計画における人件費と配置実績の差等の要因により、収支計画額を上回りました。

3 今後の取組方向

これら収入・支出両面の取組の結果、平成28年度決算における財源のうち県費は、収支計画策定後の制度改正等の影響を除くベースで3億4,524万5,464円となりました。

引き続き収入の確保と経費の節減に努めるとともに、制度改正に伴うものなど博物館だけの努力では解消できないものを除く要因については、開館5年目程度の平年時に向けて解消できるよう取り組むこと等により、平成25年6月に提示し、お認めいただいた収支計画（開館5年目程度）における県費額3億4,550万円の範囲内となるよう努めてまいります。

収支計画と平成28年度決算

別表

【収入】

(単位：円)

項目	収支計画 (H25.6提示) (開館5年目程度)	平成28年度決算[上段()書きは当初予算]					備考
		計	右記以外	収支計画策定後の制度改正等			
				電気料金の改定・ サミット臨時警備	消費税率の改定 (5→8%)	給与改定等	
観覧料収入	42,000,000	(54,413,000) 33,314,910	(52,902,000) 32,389,495		(1,511,000) 925,415		
企業からの協力(企業パートナーシップ等)	8,000,000	(5,890,000) 6,170,000	(5,890,000) 6,170,000				
施設活用による収入(ミュージアムショップ等)	10,000,000	(6,540,000) 5,699,387	(6,540,000) 5,699,387				
その他事業関連収入(資料利用収入等)	2,500,000	(1,193,000) 972,339	(1,193,000) 972,339				
公的団体等からの外部資金の獲得	12,000,000	(9,000,000) 2,600,000	(9,000,000) 2,600,000				
外部資金を活用した基金からの繰入	9,000,000	(9,000,000) 9,000,000	(9,000,000) 9,000,000				
(小計) 県費以外の収入	83,500,000	(86,036,000) 57,756,636	(84,525,000) 56,831,221		(1,511,000) 925,415		
県費	345,500,000	(360,380,000) 395,603,639	(342,225,000) 345,245,464	(3,038,000) 2,408,629	(5,188,000) 4,914,819	(9,929,000) 43,034,727	
合計	429,000,000	(446,416,000) 453,360,275	(426,750,000) 402,076,685	(3,038,000) 2,408,629	(6,699,000) 5,840,234	(9,929,000) 43,034,727	

【支出】

(単位：円)

項目	収支計画 (H25.6提示)	平成28年度決算[上段()書きは当初予算]					備考
		計	右記以外	収支計画策定後の制度改正等			
				電気料金の改定・ サミット臨時警備	消費税率の改定 (5→8%)	給与改定等	
事業費	97,000,000	(114,388,000) 99,983,225	(111,260,000) 97,276,802		(3,128,000) 2,706,423		
維持管理費・一般管理費	140,000,000	(130,019,000) 113,822,555	(123,410,000) 108,280,115	(3,038,000) 2,408,629	(3,571,000) 3,133,811		
(小計) 人件費以外の支出	237,000,000	(244,407,000) 213,805,780	(234,670,000) 205,556,917	(3,038,000) 2,408,629	(6,699,000) 5,840,234		
職員人件費	160,000,000	(168,000,000) 208,097,365	(160,000,000) 166,621,558			(8,000,000) 41,475,807	・主なものは次のとおり ①計画策定時に想定した運営手法(一部指定管理)と直営との相違による人件費の増 ②計画における人件費と配置実績の差 ③平成28年度給与改定に伴う増 ④業務量の増加等に伴う時間外勤務手当・休日勤務手当
嘱託員・業務補助員	32,000,000	(34,009,000) 31,457,130	(32,080,000) 29,898,210			(1,929,000) 1,558,920	・報酬・賃金の改定に伴う増
人件費	192,000,000	(202,009,000) 239,554,495	(192,080,000) 196,519,768			(9,929,000) 43,034,727	
合計	429,000,000	(446,416,000) 453,360,275	(426,750,000) 402,076,685	(3,038,000) 2,408,629	(6,699,000) 5,840,234	(9,929,000) 43,034,727	